

## 米国の関税措置に係る兵庫県経済対策会議 議事要旨

I 日 時 令和7年5月8日（木）16：00～17：00

II 場 所 県庁2号館5階庁議室

III 出席者

構成員：11名（別紙1のとおり）

関係機関：日本銀行神戸支店 支店長

県：知事、産業労働部長、農林水産部長 他

IV 次 第

1 開会

2 知事あいさつ

3 議事

(1) 日本銀行神戸支店からご説明

(2) 近畿経済産業局からご説明

(3) 兵庫県からの説明

(4) 意見交換

## 出席者（構成員）

氏名	団体・役職等
川崎 博也	兵庫県商工会議所連合会 会頭
小寺 博史	兵庫県商工会連合会 会長
濱口 健一	兵庫県中小企業団体中央会 会長
山邑 太左衛門	兵庫県酒造組合連合会 会長
桐山 裕史	全国農業協同組合連合会兵庫県本部 副本部長（※1）
那須 健	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 会長
成松 郁廣	兵庫県経営者協会 会長
結城 元紀	神戸銀行協会 会長
作田 誠司	兵庫県信用金庫協会 会長
谷原 秀昭	近畿経済産業局 産業部 部長（※2）
齋藤 元彦	兵庫県知事

※1 構成員 堂本 英之 県本部長の代理出席

※2 構成員 信谷 和重 局長の代理出席

（敬称略）

## オブザーバー

氏名	団体・役職等
別所 昌樹	日本銀行神戸支店 支店長

（敬称略）

## ○知事あいさつ（齋藤知事）

トランプ大統領が関税引き上げ発表されてから、県内でも多くの事業所の皆様が不安な気持ちを抱かれています。これは事業者経営者の皆様のみならず、働いておられる方、さらには、消費者にも及んでくるという問題である。

兵庫県は、県内貿易港からの輸出額をみると 2 割前後を米国向けが占めており、影響が懸念される。

県としても先手で対応するべく、すでに相談窓口は設置したが、お集まりいただいた皆様と、関税措置への対応、具体的には、短期と中期、長期でどのような対策ができるかを考えていくことが大事。短期的にはやはり資金繰りの支援ということで、セーフティーネットの支援をどうするか、中長期的にはやはり、中小企業をはじめとする事業者の皆様が、DX や販路拡大、人材育成といった構造改革ができるような支援をしっかりとやっていくことが大事だと思う。

早ければ 6 月議会における補正予算で、県ができることをしっかりと対応していきたいと思っている。

今日を皮切りに、兵庫県一丸となって、これからの難局に立ち向かっていきたいので、よろしく願います。

## ○意見交換

### 兵庫県商工会議所連合会 川崎会頭

今回のトランプ関税であるが、直接的で影響を受けやすい、また影響の大きいと考えられるのは、やはり自動車関連産業だろうと思っている。実際、今日トヨタが決算発表しているが、26 年 3 月期が最終利益で 35% 下方と、非常に大きな減益になっていることから始まった。

このような不透明感と不確実性が漂う中、賃上げや価格転嫁など経済の好循環が回り始めたところで、地域全体に急ブレーキがかかり、企業の投資意欲や消費行動が減退することによる悪影響が広範囲に及ぶことが非常に懸念される。

我々商工会議所としても、経済産業省からの指導のもと相談窓口を設置するとともに、日本政策金融公庫など地元金融機関とも緊密に連携をとり、資金繰り相談などを受け付ける体制を整えている。

現状、米国の関税政策に関わる具体的な相談については、そんなに多くは入っていないが、引き続き中小企業・小規模事業者の懸念や不安などにきめ細かく対応するとともに、関係業界や県内企業への影響を注視していきたいと思っている。

県内企業は現時点においては、総じて様子見であろうと思うが、2 社ほどヒアリングした結果の内容を紹介すると、神戸のある商社は、取引量は多くないが、北米向け取引の一部で価格交渉に入るものも出てきており、様子見だがマイナ

ス影響を非常に懸念しているということである。神戸のある食品メーカーは、第三国に生産工場の投資を考えていたようだが、今回のトランプ関税により、一旦設備投資は中止ということを行っている。

現時点では、企業レベルの具体的な動きは見えづらいが、個々の企業にとっては、先の見通しが立てられないという状況が続くことが何よりも憂慮される。

最後に、昨年度県内の倒産件数は、帝国データバンク調べでは、500件を超えるという高水準で推移している。倒産件数というのは、今回の関税政策だけでなく、物価高、或いは足元の喫緊の課題となっている人手不足など、地域の中小企業が構造的な問題を抱え続けており、その多くが疲弊しているというふうにも言える。

兵庫県におかれては、景気動向や政府の動きを注視しながら、必要であれば資金繰りなどを中心に、機動的な支援策の実行の検討をしていただきたいと考えている。

#### 兵庫県商工会連合会 小寺会長

兵庫県商工会連合会の会員企業への現在の影響であるが、県下商工会管轄において、現在のところ大きな混乱は見られない。一部には、駆け込み輸出に向けた工場稼働の動きも見られるが、小規模事業者へのダメージは時間差を生じることから、遅れてくる不景気、二次的な打撃への備えとなる消費喚起、購買促進施策の早期実施を要望する。

続いて、現在の我々の小規模事業者への影響を最小限にとどめるため、商工会は次の取組を強化している。1つ目には、特別相談窓口の設置、専門家派遣を通しての新たな販路開拓等である。2つ目には、きめ細やかな伴走型支援による課題解決、巡回相談の強化である。3つ目には、マル系融資等を活用した金融支援。4つ目に、異業種交流等を通しての地域内経済の活性化である。

今後懸念される影響については、個人消費の落ち込みが予想され、中小企業、小規模事業者の価格転嫁は一層難しくなると考えられる。価格転嫁が進まなければ、賃上げの原資も確保できなくなる。そうした悪循環を防ぐためにも、価格転嫁を促進しやすい環境の整備と、適切な価格転嫁を後押しする具体的な支援を要望する。

また、世界経済の先行き不安により、中小企業、小規模事業者の収益悪化が懸念され、設備投資などの成長に向けた取組が停滞する恐れがある。地域経済の持続的発展の実現のために、このような影響を最小限に抑えるための、より踏み込んだ支援策の拡充を要望する。

## 兵庫県中小企業団体中央会 濱口会長

当会の業界団体である会員によって、関税について寄せられた内容を報告する。

自動車関連部品や機械等を手がける協力会社が集まる業界団体からは、令和7年3月の国内自動車販売台数が増加するとともに、米国向け自動車販売台数もプラスとなった。しかしその要因は、米国による追加関税措置を見越した駆け込み需要が影響しており、今後、米国の追加関税は、国内の自動車産業に大きな影響を与えることが懸念されるという声があった。

また、各種商品を取り扱う卸売業界においては、一部商品に商品不足、品薄感があり、商品の確保に苦戦している。諸外国の輸入品への関税が導入されると、仕入れコストが大幅に上昇し、製品価格への転嫁を余儀なくされるとともに、関税によるコスト増を避けるため、企業は調達先の変更や、生産拠点の移転を検討する必要性が生じてくる。サプライチェーンが混乱し、納期の遅延や品不足が発生するリスクが高まり、また、関税政策は米ドルや関連通貨の価値を変動させる要因となり、為替レートの変動は輸入コストに影響を与え、収益を圧迫する可能性もある。

そしてまた、私は屋根の瓦を製造しているが、国内の設備会社では、中国からの仕入れが非常に多い。アメリカの中国に対する関税により、製造コストが上がり、国内の設備会社の仕入れ価格が上昇すると考えられている。瓦の輸出も東南アジアを中心に行っているが、中国の業者の話によると、アメリカ寄りの日本の製品に対して仕入れのハードルを上げてくる可能性があり、日本の瓦を仕入れるのが困難になるとも言っていた。

いずれにせよ、具体的な影響や課題はまだ聞いていないが、間接的な影響を含め、今後の影響を不安視しており、当会としては、賃金引き上げや価格転嫁の対応が進みつつある中、今回の関税に伴って発生したコスト負担を一方向的に押し付けられないように、また、関税への影響の発生を恐れ、それを理由に価格の引き下げを要求されるなど、取引の適正化の取組が阻害されることのないよう、行政が主体となって対応していただきたいと思う。

そして、当会ではものづくり補助金の事務局を担っているが、単なる価格転嫁だけではなく、この状況を打破するために、将来の生産向上に加え、独自の付加価値を高め、製品やサービス、単価向上の後押しとなる支援策を講じていただくようお願いする。

最後に、今回の関税に伴う売上げの減少やコストが増加した場合、資金繰りや雇用維持のための中小企業、小規模事業者への対策を早急に対応していただくようお願いする。

## 兵庫県酒造組合連合会 山邑会長

令和6年の1月から12月の日本酒の輸出状況について説明する。全国の輸出量、つまり全国の酒蔵から全世界への輸出量は3万1,050キロリットル、輸出金額は435億円である。そのうちアメリカへの輸出は、数量では全体の25.8%の8,003キロリットル。金額では全体の26.3%の114億円と全体の約4分の1を占め、国別輸出量を見ると、アメリカが数量的には一番多く、金額でも中国に次いで2番目となっている最大の輸出相手国である。

兵庫県における輸出量は全体で9,030キロリットルと、全国の輸出量の約30%を占めている。そのうちアメリカへの輸出は2,274キロリットルと、25.2%を占める最大の輸出相手国である。また、全国のアメリカへの輸出数量8,003キロリットルのうち、兵庫県が28.4%を占めており、兵庫県にとってアメリカは最大の輸出相手国として最重要国である。ちなみに都道府県別の輸出金額については公表されていないため、比較対照はできない。

次に年次別に輸出数量、金額を見てみると、令和4年まで13年連続で前年を上回っていたが、中国とアメリカ経済の減速、並びに在庫調整により、令和5年は減少した。しかしながら、令和6年以降、特にアメリカにおいて経済の回復並びに流通も正常化し、現在、昨年を上回る状況で推移しており、令和6年の全体の輸出量は前年対比で数量、金額ともに106%、アメリカに対しては数量で123%、金額で126%と大きく伸びている状況である。このように日本酒におけるアメリカの位置付けは非常に大きい。

関税措置に対しては、現在の関税では従量税、つまり量に対しての税金がかかる。1リットル当たり3セント、日本円でレート150円として1リットル4.5円と非常に少なく、兵庫県の現状では、これは推計だが、約1000万円の関税である。追加関税になると、従価税、つまり価格に対しての税となるため、輸出金額に対して追加関税がかかる。兵庫県では輸出金額が公表されていないため、これはあくまでも推計だが、10%の追加関税で約3億円、24%になると8億円かかる。今と比べ、全然違う金額になってしまうということである。

このように日本はもとより、兵庫県においても、追加関税措置は日本酒業界にとって非常に大きな影響を与える。情報交換を密にし、国や県にご指導を仰ぎながら対応していきたい。また国や県でも、対応措置を是非ともお願い申し上げます。

## 全国農業協同組合連合会兵庫県本部 桐山副本部長

私の方からは、県産農畜産物についてお話しする。主な輸出品目としては、神戸ビーフとお米がある。まず神戸ビーフについてだが、令和5年度実績で言うと、輸出量が69トン、世界26カ国地域に輸出している。そのうち、米国向けは12.5トンで、輸出全体の約2割、全生産量の0.6%である。現時点での影響につ

いてだが、神戸ビーフはブランド力が他県産和牛と比べて非常に高く、富裕層を中心に好まれているため、今のところ特に大きな影響はないと思っている。

次に県産米についてだが、令和5年度の現状では輸出量19.5トン、そのうち米国向けは1.9トンで、輸出全体の約1割である。影響についてだが、もともと微々たる数量であることと、昨今の国内での米不足等の影響から、輸出そのものが減少傾向にあるため、大きな影響は今のところないと思っている。

今後の懸念材料として、追加関税や輸入枠の拡大がある。神戸ビーフについては、米国向けには追加関税が若干の影響を与えるかもしれないが、全体としては大きな影響はないと思っている。また、輸入枠が拡大しても、他国への販売やインバウンド向けの国内需要が堅調なため、大きな影響はないと思っている。

米については、アメリカ向けの量が少ないため、追加関税があっても特に影響はないと思っているが、一方で、輸入枠の拡大は生産者の収入減少や生産意欲の減退を招き、食料安全保障の確保にも影響が懸念されるため、今後の動向をしっかりと注視していきたいと思っている。

行政へは、引き続き情報収集をしていただきたいこと、事業者からの相談等に丁寧に対応していただきたいこと、神戸ビーフや米などの県産農畜産物の販路拡大や消費拡大に取り組んでいただきたいことをお願いする。また、輸入枠の拡大等の状況がどうなるかわからないが、県産食材を消費者に手に取ってもらえるように、全農としてもPRをしっかりとしていきたいので、県としても県民への理解醸成を支援していただきたいと思っている。

#### 日本労働組合総連合会兵庫県連合会 那須会長

今回のアメリカのトランプ大統領が推し進める相互関税については、日本経済に大きな影響を及ぼすことを強く懸念している。

2025 春季生活闘争について今現在の状況として、4月7日現在の連合第4回の回答集計結果を申し上げると、去年の賃上げ率5.1%を上回る5.37%となっている。そのうち300人未満の中小組合の賃上げ率は4.97%と、こちらも昨年を上回っている状況。そして兵庫県についてだが、4月17日現在の回答集計では、5.14%と連合平均を下回っているが、300人未満の中小組合では5.9%と、連合の平均を上回っている状況。

この結果を、我々としても分析している最中だが、まず2月5日に開催した兵庫県における政労使会議で、経営者団体、消費者団体の皆様と共同メッセージを確認した他、価格上昇を上回る賃上げ、それから労務費等の適切な価格転嫁、生産性の向上、投資の拡大を踏まえ、精力的に交渉を行った結果だと考えている。兵庫県下の企業が、人への投資の重要性を認識して導き出された結果であると評価している。特に中小企業の賃上げについては、連合平均を大きく上回っている

ることを見ても、連合が掲げている未来づくり春闘、すなわち物価も賃金も経済も安定的に上昇する好循環社会に一步を踏み出せたものと評価している。

このような状況の中でアメリカのトランプ大統領が発動した相互関税についてだが、特に自動車関連産業や鉄鋼産業については非常に大きな影響があるということで、このことは日本経済の悪化には不可避であると考えている。

連合兵庫に加盟する労働組合においても、アメリカ向けの製品のキャンセル等は現段階では把握できていないが、中国を經由してアメリカに輸出している製品の一部で、すでに影響が出ているところも伺っている。サプライチェーンの多くを中国に依存している我が国においても、今後の米中貿易の対立によって、さらに経済的なダメージがあると考えている。

そして、これから賃上げ交渉が本格化する中小、地場の労働組合には大きな影響を及ぼすのではないかと強く懸念している。物価の高騰に加えて、アメリカの関税措置によって、中小企業の業績の悪化が懸念される中で、中小企業、地場組合の賃上げ交渉への影響は計り知れないと考えている。今こそ政労使がそれぞれの持ち場、立場で、国難といわれるこの現状を乗り越えなければならない。

連合兵庫としても、すべての構成組織が一体となって、中小企業、地場組合への支援等に取り組んでいく。本日の対策会議にも、その意思を強く持って臨んでいる。アメリカ関税措置については、インフレと経済悪化が同時に進行するスタグフレーションに陥る可能性も指摘されているので、今後の日本経済への影響が懸念される。引き続き、賃金も物価も適正に上昇する好循環に水を差すことにならないよう、使用者、経営者団体の皆さんには引き続き物価を上回る賃上げと、労務費の価格転嫁を図っていただきたいとお願いするとともに、金融機関の融資の促進などもお願いしたい。

そして国、兵庫県におかれても、中小企業の経営支援、特に労働者の賃上げ原資が確保されるよう、あらゆる施策を講じていただきたいということで、まさにオール兵庫で取り込まれることをお願い申し上げたい。

#### 兵庫県経営者協会 成松会長

現時点では会員企業から対応措置等について相談事案はなく、まだ様子見という状況だと思っている。

先ほど県から、中国からの輸出の話があったが、会員企業の中には東南アジアやメキシコ等にアメリカへの輸出のための製造拠点を移しているところがある。そのため、全世界的な状況がわからない限り、影響を把握することができないという声も出ており、しばらく様子見かなと思っている。

今後の懸念される影響についてだが、業績悪化による雇用の問題については、県下の深刻な人材不足があるため、ただちに雇用調整に入る企業は少ないので

はないかと予想している。むしろこの状況を祖業の転換期と捉え、社内人材の教育、定着、ローテーションなど、日頃忙しくて手をつけられなかったところに手をつけることになると考えている。先ほどの近畿経済産業局の資料の中に、緊急対応策として雇用維持と人材育成という項目があり、雇用の不安定化を防ぐとともに、リスクリングの推進等により、構造転換期における労働移動を適切に支援するとあるが、まさにその通りのことを実施いただきたいと思います。政府が推進している三位一体の労働市場との関係からも、特別にリスクリングによる能力向上支援に注力した場合の雇用調整助成金などの制度運用ができるように配慮していただきたいと思います。

また、適正な賃上げと経済成長の好循環は否定するものではなく、米国関税の問題があってもそうあるべきだと思っている。ただし、最低賃金について一言申し上げると、5月27日に兵庫県の地方最低賃金の審議会が開始される予定であり、これにはかなり影響があると思っている。最低賃金法9条には、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払い能力、この3つを考慮しなければならないと定められている。2030年に1,500円水準を達成するという目標に向かって、という話もあるが、それとは別に現下の状況では、最低賃金法9条の規定に則ったきちんとした審議を行っていきたいと、我々経営側委員として申し上げたいと思っている。

#### 神戸銀行協会 結城会長

金融機関のマクロ分析については別所支店長と重複する点が多くあるため、ポイントのみお話しする。

トランプ政権における関税引き上げ政策は、県内の事業所にも様々な影響を及ぼすことが懸念されているが、日々状況が変わっており、全体像がはっきりしていない。また、足元の企業業績は比較的堅調に推移しているため、不安を抱えているのは事実だが、現時点では企業からの具体的な相談はほとんどない。

まずトランプ関税の直接的影響についてだが、第三国経由を含む対米輸出の減少に伴う日系企業の減益が懸念されている。特に自動車、自動車部品を中心とする輸送用機器業界への影響が大きいと考えている。単なる減益だけでなく、中長期的にはサプライチェーンの変更が懸念されており、日本より相互関税率が低く設定されている国へのシフトが懸念される。一方で、日本より相互関税率を高く設定された国からの国内へのシフトも考えられる。

現時点では、トランプ関税の影響を見極めた上で対応策を練るべく、その動向を注視している。私どもも100社程度に現状のヒアリングをしており、一部ではすでにサプライチェーンを変更しているところもあるが、ほとんどは状況注視という状態である。

次に世界経済への影響についてだが、我々としては GDP を最大で世界で 1%程度下押しするのではないかと考えている。米国では物価上昇による景気の下押し、欧州では対中輸出の不振をカバーしてきた対米輸出の減少に伴う景気の低迷、特に中国では対米輸出の 6 割減少が懸念されている。過剰生産に伴う廉価な製品の中国からアジアへの輸出により、日本の企業の輸出競争力が失われることも懸念している。

兵庫県経済の影響についても非常に懸念しているが、兵庫県自体の全体の輸出額に占める対米輸出の割合と、対米輸出に占める輸送用機器の割合が全国対比では低い。一方で、兵庫県は中国、香港向けの輸出割合が全国と比べて高く、トランプ関税の影響で米中の貿易摩擦が激化し、中国経済が減速するようなことがあれば、兵庫経済の下押し圧力もさらに増すと考えている。

次に金融資本市場の影響だが、これは短期的にすぐに影響が出てくる問題である。株価については、現時点では影響は限定的といえる一方で、為替については、トランプ大統領就任以降、相場が乱高下しており、非常にボラティリティが高い状況が続いている。このような状況は、金融市場の混乱長期化、ドル離れの動きが金融不安に直結するリスクをはらんでおり、世界的な投資マインドの低下や経済活動の収縮、停滞リスクを抱えている状況である。

関税問題による直接的な影響と、同時に世界的な景気低迷と、為替を含む金融市場の変調には、常に高い感度を持つておく必要があると考えている。

足元では、物価上昇と賃金上昇の好循環、サプライチェーンにおける価格転嫁の兆しが見えているが、兵庫県並びに日本の再成長に向けた歩みをさらに進めていくためには、日本全体の 99.7%を占める中小企業の成長が不可欠だと考えている。

不透明な状況が続くが、参加各行では金融円滑化に関する基本方針を制定するなど、中小企業のお客様のご相談に対して、臨機応変に対応できる体制を整備している。銀行協会としては、日々変わりゆく情勢を冷静に正確に見極めながら、正確な情報をお客様へ提供しつつ、1社1社の状況に応じた対応ができるよう、今後の動向を引き続き注視したいと考えている。

#### 兵庫県信用金庫協会 作田会長

私の方からは、今回の関税に関する影響について、兵庫県下の信用金庫の取引先の状況についてお話しする。

初めに、私ども尼崎信用金庫で、この関税措置に関するヒアリングを行った。今回対象としたのは、関税の影響を受けやすい自動車関連を含めた製造業と、卸売業の外需に依存する先を中心に行ったものである。

アンケートの結果だが、直接、間接を含めて影響があると回答された先が 10%

程度、将来影響が予想されると回答された先が35%程度である。現状、各信用金庫の取引先も概ね同じような傾向であり、具体的に影響が出ている取引先はそれほど多くないが、先行きの不確実性に不安を感じている取引先が一定数存在している状況である。

また、今回の関税措置にあわせて、各信用金庫ともに相談窓口の設置や資金繰り支援の対応を行っているが、すでに影響が生じている企業が少ないため、具体的な相談は今のところ少なく、取引先の状況に応じて個別に対応している。

今後の対応については、政府でいろいろと議論されており、すでに緊急対応パッケージが発表されているが、まずは取引先の状況把握をしっかりと行い、特に外需に依存する業種を中心に対応を進めるべきと考えている。

今後懸念される影響としては、関税の交渉が長期化することで、現在は一部の業種や企業に限定されているものが、今後の対応次第で広範囲に波及することが懸念される。

当面对応すべき支援内容としては、資金繰りの支援について、プロパー融資を含めてタイムリーかつ柔軟に対応していく。また、セーフティーネットの適用が示されているが、返済が始まっているコロナ融資等で利用された危機関連の特例の枠の中での組み替えも検討いただければ、より円滑な資金繰りにつながるし、販路拡大や生産管理体制の構築といった実質的な事業支援に注力した支援体制の強化に取り組むことが重要であると考えている。

すでに物価対策等で、官民合わせて様々な対応策に取り組んでいるが、こうした取組も含めて引き続き状況に応じて、機動的かつ継続した取組を行っていきたいと考えている。

#### ○知事コメント（齋藤知事）

購買促進施策や価格転嫁、生産性の向上、資金繰り対策、人材育成、セーフティーネットの運用など、今日いただいた意見を踏まえ、国の経済対策の情報収集もしながら、県として資金繰りについて、できるだけ早くセーフティーネットの融資を立ち上げられるようにするかどうかも含めて検討し、早ければ6月補正に県の方でパッケージとして施策を対応できるように準備をしていきたいと思う。議会の理解も重要になるが、しっかりパッケージでの施策を県として打ち出せるようにしていきたい。

また、それに際してご意見やご要望があれば、引き続き実務的にも事務的にも意見交換させていただきたい。もし急遽、関税が発動されて大きな影響が出てくる場合には、再度集まっただき、すぐに対応しなければならないことを話し合う機会もあるかもしれない。その辺りも含め、引き続き今日を皮切りに皆さんが一体となってやっていけるように、県としても頑張っていきたい。よろしく願います。